

第5章 誰がモスルを支配するのか ——奪還作戦の背後で交錯する思惑

吉岡 明子

はじめに

イラクでは2017年1月10日現在、モスルの軍事作戦が続いている。2016年10月半ばに過激ジハード主義組織「イスラーム国 (Islamic State: IS)」からモスルを奪還する作戦が開始されたとき、ハイダル・アバーディ (Ḥaydar al-ʿAbādī) 首相は年内のモスル解放を目標としていた。しかし、それは叶わず、2016年の成果としては、モスル市を二分するチグリス川東岸のおよそ半分が解放されたに過ぎない。ISの最重要拠点は市の西岸と言われており、作戦終結の見通しが立たないまま、2017年を迎えた。市内に大勢の民間人が残されていることもあり、予定よりも作戦の進行が遅れている。とはいえ、ISにもイラクで支配領域を次々と拡大したかつての勢いはもはやなく、数か月でイラクにおける最重要拠点であるモスルから追われることになるだろうという見方が支配的である。

モスルが解放され、その後同様にいくつかの地方都市に点在するISの領土も解放されれば、テロリストが支配領域を持つという過去数年間の状況が是正され、イラクはいわば「正常化」することになる。しかし、以下に見るように奪還作戦には様々なアクターが関与しており、ISからの解放は、すなわちイラク政府が国土の支配を取り戻すということを意味しない可能性がある。

本稿では、2016年10月に始まったモスル作戦に焦点を当てて、そこに関与する様々なアクターの思惑を整理し、モスル作戦後の課題を探る。

1. モスル作戦へ至る過程

(1) 2016年春にはモスルが射程に

イラクにおける対IS戦は2014年央から始まった。それまでにも、「二大河の国のアル・カーイダ」「イラクとシャームのイスラーム国」等、何度も名称を変えながら活動していた、現在のISの前身にあたる組織は、イラク各地でテロ事件を頻繁に起こしていた。しかし、あくまで隠れ家に潜伏しながらテロ活動を行う地下組織であり、イラクに多数存在する反政府武装勢力の一つに過ぎなかった。しかし、この組織は2014年6月にモスルを含む多くの土地からイラク軍を駆逐し一定の支配領域を築くと、イラクとシリアにまたがるカリフ国家の樹立を宣言して、世界を驚愕させた¹。ごく初期には他の反政府武装勢力やイラクのスンナ派政治勢力の一部も、これをイラク政府に不満を抱くスンナ派住民による反政府抵抗活動の成功と位置付けて歓迎したものの、ほどなくISは他の勢力を軍事的に駆逐し、従わない者を容赦なく殺害する恐怖支配で住民を統治し始めた。それに伴って、ISの興隆を一種の政治革命とみなす声はしばみ、ISを掃討

する対テロ戦争がイラクにおける最重要課題となった。

IS は当初はモスルから南進したものの、首都バグダードを陥落させるには至らず、2 か月後には方向転換してモスルから北に向けて進軍し、さらに領土を広げた。それを受けて、2011 年末にイラクから完全撤退していた米軍が再びイラクに復帰し、2014 年 8 月から空爆を開始した。地上では、イラク軍、自治区であるクルディスタン地域の軍隊ペシュメルガや、シーア派民兵を中核とする義勇兵の軍事組織である人民動員部隊 (Popular Mobilization Unit: PMU) などが IS との戦闘に従事し、徐々に IS から町を解放していった。IS は 2015 年 5 月にラマーディを陥落させたものの、それ以降は新たな領土拡張に成功しておらず、防戦一方となっている。

北部戦線を担うペシュメルガにとって、2015 年 11 月のスインジャール奪還により、IS に奪われたクルドの土地は、モスル近郊の村を残すのみとなった。南部から IS と対峙するイラク軍および PMU は、2015 年 11 月にサラハッディーン県ベイジまで北上した²。そして同年末にラマーディ、2016 年 4 月にヒートを奪還したことによって、イラク西部のアンバール県の主要都市もシリア国境地帯を除いて一定の戦果を挙げた³。こうした状況によって、2016 年春頃には、IS の最重要拠点であるモスル奪還が現実的な目標として浮上し、イラク政府は周辺地域の攻略を目指したニナワ県の軍事作戦に着手し始めた。

(2) モスル作戦への地ならし

イラク政府の治安機関がモスルを奪還するにあたって、地理的な制約が問題となった。というのも、モスルの周囲 20 ～ 30km の地点を北西から南東にかけて包囲していたのは基本的にペシュメルガであって、イラク軍の 2016 年春時点での北端の拠点であるベイジは、モスルから 150km ほど離れていたからである。

クルドは基本的に、自分たちの支配領域であるクルディスタン地域にイラク政府の治安部隊が入ることを認めていない。かつて反政府武装勢力であったペシュメルガは 2003 年以降、憲法に則った自治区の軍事組織として、イラク軍と協力する立場にある。しかし、将来的に独立国家になることを目指すクルドにとって、イラク軍は依然として仮想敵でもあり、イラク政府が指揮するイラク軍や連邦警察との協力関係はあくまで自治区の境界付近のみに限っている。そして、イラク政府にとっては、国内の治安悪化や新生イラク軍の再建に手間取る中、クルディスタンを軍事的に統合する余裕はなかった。

モスルは、歴史的に大勢のクルド人が暮らしてきた町ではあるものの、同時にアラブ・ナショナリズムのシンボリックな位置づけにある。そのため、クルド人の間には、もはやモスルはクルディスタン地域の一部ではないという意識がある。仮に独立国家になるべく国境線を確定するとしたら、モスルはそこに含まれないという暗黙の了解がクルド人の間にはあり、そこが自分たちの土地ではないのならば、IS から解放するためにペシュメルガ兵士の血を流す必要はないという結論になる。とはいえ、約 1,000km の前線を挟んで IS と対峙し続けることには治安上のリスクが大

きい。そうした事情から、モスル作戦の実行に向けてイラク軍を支援するため、ペシュメルガの単独支配地域への展開を許可するという異例の対応となった⁴。

2016年2月には、エルビル県南部のマフムールにイラク軍の臨時基地が設置され、イラク軍兵士4,500名が駐留した。そこを拠点に3月から、モスルがある西方に向かって小規模な町や村の解放を目指した軍事作戦が開始され、8月にはニナワ県カイヤーラ、9月にはサラハディーン県シルカートが解放された。

この間、モスル作戦の本格的な実施に向けてさらなる調整のために影響力を発揮したのは米国政府だった。4月からブレット・マクガーク（Brett McGurk）対IS米大統領特使が、首都バグダードとクルディスタン地域の主都エルビルとの間のシャトル外交を行って、両者の間の調整役を担った。その結果、8月には、キルクーク油田の輸出原油15万バレル／日をイラク政府とクルディスタン地域政府（自治政府の名称。Kurdistan Regional Government: KRG）との間で折半すること、同時に、ペシュメルガ支配地域をイラク軍のモスル攻撃のために使用させること、ペシュメルガ自身はモスル市内に進軍しないことが合意されたという⁵。つまり、イラク政府は財政的に逼迫していたKRGに一定の支援を提供することと引き替えに、軍事作戦への後方支援を得たことになる⁶。これにより、10月以降モスル北方から東方にかけて数万のイラク軍兵士が大規模に展開し、10月17日の作戦開始に至った。モスル作戦の地ならしとなる政治合意を締結するにあたって、米国政府が果たした役割は注目に値しよう。

2. モスル奪還作戦に関与するアクター

モスル作戦が開始されて半月ほどで、部隊は郊外の村を解放してモスル市内へと迫った。米国政府を中心とする連合国からの空爆支援を受けながら、戦闘の前線には首相府直轄のエリート部隊である対テロ部隊（Counter Terrorism Service: CTS）が展開し、それをイラク軍が補佐するという形になっている。アバーディ首相は、モスル奪還作戦はあくまでイラクの正規治安部隊のみが行う旨を繰り返し強調しており、市街戦が始まって2か月の時点では、その方針は守られている。しかし、モスル作戦への関与を表明している組織は正規治安部隊に限られない。以下では、モスル作戦に関わっているアクターとその役割や思惑を明らかにする。

(1) 米軍

イラク戦争から8年に及んだ米軍のイラク駐留は2011年末に終了した。その時点でもイラク軍の再建は道半ばであり、訓練要員を残す必要性が検討されていたが、当時のイラク政府は主権の完全回復という政治的パフォーマンスを最優先して、3年後の完全撤退を謳った2008年の地位協定の履行を強く主張し、米軍は撤退することになった。しかし、その後2013年頃から徐々にイラクの治安は悪化し、2014年にISに領土の一部が奪われるに至って、再度米軍に支援を求める結果になった。現在、米軍は約5,000名をイラクに派遣しているが、イラクと米国双

方とも地上部隊の再派遣は望んでおらず、米軍は主として空爆とイラク軍の訓練に携わっている。ただし、特殊部隊は一部、空爆誘導や人質救出作戦などのために前線にも展開しており、2014年以來4名の死者を出している。モスル市内にもイラク軍の支援のため450名ほどの米軍が入っていることを国防総省が認めている⁷。

イラク軍にも空軍があるが、1990年代以降機能していなかったこともあって、再建は遅れている。したがって、精度の高い米軍の空爆支援は軍事的に大きな意味を持つが、同時に米国政府の政治的な役割も重要である。2011年末の米軍撤退以降も、米国政府はバグダードに世界最大規模と言われる巨大な大使館を維持しているが、その政治的な存在感は大きく減少した。イラク国内のことはイラク人が責任を持って取り組むべきという同政府の対イラク政策の反映と見られるが、その結果、第三者の立場からイラク政界で協調と妥協を強いる仲介者が不在となったことは、マリーキ(Nūrī Kāmil al-Mālikī)首相(当時)の権力掌握と国内の亀裂悪化の一助となり、イラク政治にプラスの影響をもたらさなかった。2014年以降、上述のように、イラク政府とKRGとの間でシャトル外交を行って合意を取り付けるといった、米国政府の政治的な存在感が増したことは、米軍駐留の副産物と言える。しかしながら、モスル奪還作戦が終われば、トランプ(Donald Trump)新政権の下で米国政府がイラクの安定化にむけて引き続き政治的に関与を続けていく可能性は低いだろう。

(2) イラク軍とPMU

イラク軍は、2014年にISの攻撃を受けて大勢が逃亡し、また殺害されたことによってその兵力を低下させた。推計では、2009年11月時点で21万人だったイラク軍兵士は2015年1月には4.8万人まで減少した⁸。2003年に旧イラク軍が解体された後、新軍の形成が進み人数は増えていったが、多大な軍事支出にもかかわらず、汚職、旧軍兵士と新兵の関係の不和、政治家による軍の私物化などの問題に直面し、国家建設の迷走とも相俟って、国土を守ることのできる軍を再建できていなかったことが、2014年のISの攻勢で明らかになった。

過去2年余りの間、改めてイラク軍の再建が行われているが、対IS戦の最前線のほとんどをごく少数のCTSが担っていることに見られるように、イラク軍全体の底上げがどれほど進んでいるかは疑わしい。また、2014年にスンナ派住民の多い地域でイラク軍が瓦解したことも影響して、今ではイラク軍の75%、内務省の70%をシーア派が占めると言われている⁹。

その一方で、シーア派住民の間では、テロリストに領土を支配されるという国難に直面して、イラク軍に参加するよりも義勇兵として戦場に向かう者が目立った。そうした義勇兵で組織されたPMUは、シーア派民兵組織を中核として今では6～8万の規模とみられ、そのうち1～1.5万はイランの革命防衛隊(Islamic Revolutionary Guard Corps: IRGC)との関係が強い¹⁰。2016年11月には、PMUをイラクにおける治安部隊の一つと見なす旨の法律が成立した。

モスル作戦においては、CTSを含むイラク軍がモスル郊外から市街地へと進軍する一方、

PMU はモスル西方のタルアファル方面へ向かった。理由の一つは、もともとタルアファルの人口の約半分はシーア派トルコマン人であったことから、シーア派住民の保護という側面があり、また、一部には、タルアファルがシリアに繋がる幹線道路上にあることから、陸路のルートを確認しておきたいイランの意向が背景にあるとも言われている。さらに、領土を拡張させるペシュメルガ、あるいは影響力拡大を狙うトルコへの牽制という意味合いもあるだろう。PMU は、首相の意向に従いモスルの市街戦には直接的に関与していないが、ニナワ県にはそのプレゼンスを確保している。

(3) ペシュメルガ

ペシュメルガは、モスル作戦の開始にあたってイラク軍と共に前進し、主としてモスル郊外のクルド人が多い村の解放に従事したが、モスルの市街戦には直接的には関与していない模様である。

前述の通り、クルドの政治勢力はモスルそのものを軍事的に支配することを重視していないが、モスルおよびそれを中心とするニナワ県の将来には大きな関心を抱いている。というのも、ニナワ県には自治区に含むかどうかの法的帰属に決着がついていない係争地が多く残されているからだ。そして、そのほとんどを対 IS 戦の過程でペシュメルガが実効支配するようになっており、クルドはこの支配を既成事実化することで係争地問題を有利な形で決着させたいと考えている。とりわけクルドは、ニナワ県北部やヤズーディー教徒が多いスインジャーラなどは、ニナワ県から分割した上で自治区に併合したいという意図を持っていたが、イラク議会は9月末に、ニナワ県の県境を維持する決議を可決して対抗している。

マスウード・バルザーニ (Mas'ūd Barzānī) KRG 大統領は、2016 年 10 月のモスル作戦開始後のペシュメルガ展開地域はともかく、「モスル作戦前の防衛ラインについては交渉不可」という姿勢を公言しており¹¹、領土問題はモスル作戦後の火種の一つとなることが予想される。

クルディスタン地域内部の政治対立や原油価格の下落に伴う経済状況悪化の影響で、近い将来にイラク・クルディスタンが独立するという可能性はなくなっている。だが、それはイラク国家に留まることを能動的に選んだことを意味しているわけではなく、長期的な目標としてのクルドの独立志向は今後も変わらないであろう。したがって、ペシュメルガの支配地域は将来的な国境の確定に影響を及ぼし得る問題と認識されている。

なお、ペシュメルガは IS から解放された村において、IS との関係が疑われるとの理由で、家を破壊したりスンナ派住民の帰還を阻んだりしていることが人権団体から指摘されている¹²。同様のことはシーア派民兵も行っていると報じられており¹³、対 IS 戦が各地の人口構成や土地の帰属問題にも影響を与えている。

(4) スンナ派治安組織

さらに、モスル作戦のアクターとして地元住民を中心に組織されたスンナ派の治安組織も存在する。こうした、イラク軍に参加しているわけではないが、政府側に立って対 IS 戦の一翼を担う武装組織をスンナ派住民が組織するというケースは、アンバール県など他の地域でも頻繁に見られる現象である。2000 年代半ばに部族が反アル・カーイダで結集して自警団的な役割を果たしたサフワ（覚醒評議会）がその原型といえる。

イラク軍が、モスルを始めスンナ派住民の多い地域でその役割を十分に果たせてこなかったという過去の経緯から、治安維持には一定の地元の支持が不可欠であり、そのためには治安維持機能を含めた分権化が必要という認識がイラクに存在している。しかし、県知事が指揮する県単位の治安部隊として国民警備隊を組織するという法案はシーア派の反対で実現しなかった。それでも 2014 年以降、イラク軍に付随する形でイラク政府や米軍が装備を提供している組織、PMU に組み込まれている組織、あるいは単なる地元組織、トルコが支援しているアスィール・ヌジャイフィ（Athîr al-Nujayfî）前ニナワ県知事が率いる組織など、複数の形態のスンナ派治安組織が立ち上がっている¹⁴。こうした様々なスンナ派治安組織が事実上、国民警備隊の代替として機能することが期待されており、トニー・ブリンケン（Tony Blinken）米務副長官は 2016 年 10 月、1.5 万人のスンナ派治安部隊の訓練が実施済みで、彼らが解放後のモスルで治安維持にあたると説明した。しかしながら、異なる指揮系統を持つスンナ派組織が相互にどのように協力関係を築き得るのかは不透明だ。

(5) トルコ軍

イラクにおける対 IS 戦は、シリアにおけるそれと比べると、国外からの介入が比較的少なく、国内勢力の争いという側面が強い。それでも、イラク政府が支援を仰ぐ米国とその連合国（特に英仏）が空爆を行ったり¹⁵、イランがシーア派民兵を後方支援していたり、ロシアもイラク政府に兵器輸出を行ったりという形で関与しており、トルコもイラクにおける軍事的なプレゼンスを拡大させようとしている。

2015 年 12 月には、モスル北方 20km でペシュメルガが実効支配しているバアシーカにトルコ軍 1,500 名ほどが戦車や重火器と共に到着し、2016 年 10 月には、トルコ議会がイラクおよびシリアへのトルコ軍駐留の 1 年延長を決定した。こうした動きに対してイラク政府は強く反発し、イラク議会も同月トルコ軍の撤収を求める決議を採択している。その後もレジェップ・タイイップ・エルドアン（Recep Tayyip Erdoğan）・トルコ大統領とアバーディ首相との間で、メディアを通じた非難の応酬が繰り返された。

ただし、実際にモスル作戦が開始されて以降もバアシーカのトルコ軍がモスルに向けて動き出した形跡はなく、トルコはモスル作戦への直接の関与は控えている。そして 2017 年 1 月には、ビナリ・ユルドゥルム（Binali Yıldırım）・トルコ首相がイラクを訪問し、首脳間でバアシーカの

問題が話し合われたとのことである。

トルコがイラク政府の反発を受けてまでわざわざバアシーカに駐留し、ヌジャイフィ前ニナワ県知事が率いる部隊の訓練にあたってきた背景には、トルコのイラクに対する見方の変化がある。2010年頃までトルコはイラクと比較的良好な関係を築いてきたが、その後は、イラク政府に対してスンナ派を政治的に周辺化し国内融和を実現できていないとの不満を公言することが増えた。そして、それまで敵対してきた KRG に接近し、イラク政府の反対を無視して原油輸出パイプラインの敷設と輸出を支援している¹⁶。これは、トルコがイラク政府を、「シーア派中心でイランの影響力を強く受け、イラク全土を代表していない」、あるいは「国内の治安維持を実現する意図や能力を欠いている」と見なすようになった結果であると考えられる。それゆえにトルコはイラク政府に頼らない自国防衛の観点から KRG との関係を強化して、クルディスタン地域をいわばイラクの過激派からのバッファゾーンとして機能させ、IS 駆逐後のモスルに関しても、KRG に対して行っているように、一定の影響力を保持したいと考えているのだろう。歴史的に20世紀初頭まで、モスルがオスマン帝国の一部であったという事実も、トルコがモスルへの影響力拡大を図る理由の一つとなっている。

もう一つ、トルコがイラクへの関与を強める背景には、トルコにおける反政府武装クルド勢力、クルディスタン労働者党 (Partiya Karkerên Kurdistan: PKK) の存在がある。もともとこの PKK 対策として、トルコは1990年代からイラク北部に4カ所の軍事拠点を保持してきたという経緯がある¹⁷。2013年から始まったトルコ政府と PKK の和解プロセスにおいて、PKK がイラク・クルディスタン地域に撤退して武装解除することになっていたが、2014年のISによる北部戦線の拡大に際して、当初敗走したペシュメルガに代わって PKK が前線に展開するようになったことは、トルコにとって和平に逆行する動きと映っただろう。折しも彼らの姉妹組織であるクルド人民防衛隊 (Yekîneyên Parastina Gel: YPG) がシリアで北部にクルドの自治区を作ろうとしていたことにもトルコは神経をとがらせていた。

なお、スインジャールではヤズイーディ教徒が PKK や YPG の支援を受けてスインジャール抵抗部隊 (Yekîneyên Berxwedana Şengal: YBS) を結成しているが、イラク政府もこうした地元組織を PMU の一部として支援している¹⁸。そこには彼らをトルコや KRG に対するカウンターバランスにしたいというイラク政府の思惑があると見られる。

おわりに——モスル奪還後の課題

今後、IS が軍事的に駆逐されたとしても、モスルの統治は多難であろう。最善のシナリオとして考えられるのは、イラクの正規の治安部隊であるイラク軍や連邦警察などが中心となって治安維持を行い、地元のスンナ派治安組織を地元警察などの形で取り込む、あるいは彼らと一定の協力関係を構築すること、そしてその上で、クルディスタン地域に避難しているニナワ県知事がモスルに戻り、県議会を含む地方行政を立て直し、中央政界との協力関係を維持して法と秩

序を再構築することだと言える。実際、過去2年以上にわたってISの苛酷な統治のもとに置かれていたモスル市民にとって、現在のCTSやイラク軍によるIS掃討は、「占領」ではなく「解放」としてとらえられているとの報道も多い。その意味では、モスル作戦はイラク政府がモスル市民から信頼を勝ち得る最良の機会と言える。

しかし、果たしてこの「解放」が今後どう推移するかは不透明である。IS戦闘員やその協力者が他の町に拡散することを恐れて、イラク政府やKRGは避難民を受け入れる際に身元引受人を求めるなど、厳しい対応を取ってきた。そして、ペシュメルガの支配地域では、クルドの統治に対して一定の協力姿勢を取らない限り、身の安全が保障されないことがこれまでの対IS戦において明らかになっている。イラク政府もまた、非協力的なスンナ派政治家に対して逮捕状を出し、あるいは協力的な県知事には、仮に県議会が罷免の決定を行っても司法判断を通じてそれを覆すなどの手段で、影響力を行使してきた¹⁹。地方政界のスンナ派政治家にとって、イラク政府との協調は不可欠になっており、こうした状況下では、地元の意見が尊重されていないという不満が出てくることは十分に考えられる。

2014年来、ISはイラクにとって大きな脅威ではあったが、その脅威がバグダードに至ることはなく、イラクの政治秩序は大きな変化を受けなかった。その結果、イラクにおいて周辺化されているというスンナ派の不満よりも、ISの軍事的脅威への対処が最優先され、政治的解決策はなおざりにされたままになっている。加えて、避難民の帰還やインフラの再建には何よりも資金が不可欠だが、イラク政府もKRGも極めて厳しい財政状況にあり、復興事業にまとまった資金を迅速に振り向けることはほとんど不可能に近い。それは地元住民にとって、自分たちがスンナ派だからネグレクトされているという被害者意識を生む可能性がある。こうした状況下で、イラク政府あるいはイラクという国家に、モスルやニナワ県の住民からどれほどの信頼が寄せられ、繋ぎとめられるかは、難しい状況だと言わざるを得ないだろう。

なぜ、様々なアクターがモスル作戦へ関与しようとしているのかといえば、それは、戦闘の現場で一定の存在感を示すことが、その後の影響力保持に直結することを認識しているからに他ならない。モスルの統治において、イラク政府の意向や政策は重要であるが、それは、モスルやニナワ県に存在する武力を持つ様々な組織の存在を所与のものとせざるを得ない弱さも抱えている。これは、公的な治安部隊の軍事的な弱さのみならず、政治的な背景も関係している。例えば、シーア派民兵の一つバドル組織は、その幹部が内相ポストについていたこともあり、一部は連邦警察に一体化しているといわれる。あるいは、イラク軍の中に存在するほぼクルド人だけで構成される旅団などは、事実上ペシュメルガが旅団単位でイラク軍に組み込まれているだけであり、その忠誠心がイラク政府にあるかどうかは疑わしい。このように、看板が統一されていても、その中身は必ずしも一体化していないという問題もある。

PMUにせよペシュメルガにせよ、あるいは地元のスンナ派治安組織にせよ、それぞれがイラク政府の権威と正統性を一定程度認めつつも、時に競合し、軍事的には正規のイラク治安部

隊を凌駕してきた。PKK やトルコ軍も、イラク政府との協調と競合を繰り返しながら、その軍事力をイラク国内に展開させているという点は同様である。こうした半公的な諸勢力の存在が、一定の地理的範囲で影響力を保持し続け、結果的に場所によって異なる統治構造が併存する、すなわち、フォーマルなアクターとインフォーマルなアクターがそれぞれに秩序や統治の実現に影響を及ぼすハイブリッド・ガバナンスの様相が今後もモスルとその周辺で展開されていくことが予想される²⁰。

一 注

- 1 モスル陥落の半年前に、アンバール県ファッルージャが IS を含む反政府武装勢力によって制圧されるという事態が発生していたが、これはイラク軍の反政府デモ隊の鎮圧の失敗に起因する偶発的な出来事であり、支配領土もそれ以上広がらなかった。それゆえここでは、IS 側からの奇襲によって一気に支配領土を獲得したモスル陥落以後の状況とは区別している。
- 2 ペイジは、イラク軍による解放後もほどなくして IS に奪還されるという事態が続いていたが、2015 年 11 月以降はイラク政府側が支配を維持している。
- 3 同年 6 月にはイラク軍が PMU の支援を得てファッルージャも奪還した。ただし、この作戦のタイミングについては、バグダードで政治危機に直面したアバーディ首相が政府の権威回復を狙って実施したという側面がある。
- 4 これらのイラク軍の展開場所は、厳密には自治区の外側の係争地（帰属が未確定な地域）であり、2014 年にイラク軍が瓦解した結果ベシュメルガの単独支配地域になった場所である。したがって、同年まではイラク軍もベシュメルガと共に駐留していた。ただし、クルドは従来、一旦ベシュメルガの単独支配を築いた場所には、イラク軍のアクセスを拒否していた。
- 5 Stephen Kalin and Dmitry Zhdannikov, “Exclusive: U.S. helped clinch Iraq oil deal to keep Mosul battle on track,” *Reuters*, Oct 3, 2016, [<http://www.reuters.com/article/us-mideast-crisis-usa-mosul-exclusive-idUSKCN12314Z>].
- 6 キルクーク周辺の油田は、基本的にイラク政府が管轄しているものの、一部は対 IS 戦の過程でベシュメルガが実効支配し、KRG が併合した（イラク政府は承認していない）。今でもイラク政府はキルクーク油田の最南部を支配しているが、治安上の理由でトルコに向けた輸出ができず、輸出には KRG が独自に敷設したパイプラインを使う必要がある。2014 年末にイラク政府と KRG との間で、KRG がキルクーク油田を含めて 55 万バレル／日を送油してイラク政府にトルコの港で引き渡す代わりに、イラク政府から 17% の予算配分を得るという合意が結ばれたが、双方が合意の不履行を非難して 2015 年央に破綻した。その後もイラク政府はキルクーク最南部の原油を KRG 側に送油し続けていたが、2016 年 3 月に止めている。合意破綻と同時にイラク政府から KRG への予算送金が止まり、独自の石油輸出収入だけでは財政が逼迫する中、KRG はキルクーク油田からの送油が停止したことに不満を抱いていたという背景がある。
- 7 Ben Kesling, “U.S. Troops Now Inside Mosul, Pentagon Says,” *Wall Street Journal*, 5 Jan, 2017, [<http://www.wsj.com/articles/u-s-troops-now-inside-mosul-pentagon-says-1483575399>].
- 8 Michael Knights, “The Long Haul: Rebooting U.S. Security Cooperation in Iraq,” *Policy Focus 137*, Jan 2015, [http://www.washingtoninstitute.org/uploads/Documents/pubs/PolicyFocus137_Knights4.pdf].
- 9 Zana Gulmohamad, “Unseating the Caliphate: Contrasting the Challenges of Liberating Fallujah and Mosul,” *CTC Sentinel*, Oct 2016, [<https://www.ctc.usma.edu/posts/unseating-the-caliphate-contrasting-the-challenges-of-liberating-fallujah-and-mosul>].
- 10 Hayder al-Khoei, “Syria, Iraq and the Struggle for Power: Intertwined Futures,” *Research Paper: Middle East and North Africa Programme*, Nov 2016, [<https://reader.chathamhouse.org/syria-iraq-and-struggle-power-intertwined-futures>].
- 11 Rudaw, “Kurdish president: We have deal with US and Baghdad to keep reclaimed lands,” Nov 17, 2016, [<http://rudaw.net/english/kurdistan/161120162>].

- ¹² Amnesty International, “Banished and Dispossessed: Forced Displacement and Deliberate Destruction in Northern Iraq,” Jan 2016, [https://www.amnestyusa.org/sites/default/files/banished_and_dispossessed_-_forced_displacement_and_deliberate_destruction_in_northern_iraq.pdf]; Human Rights Watch, “Marked with an ‘X’: Iraqi Kurdish Forces’ Destruction of Villages, Homes in Conflict with ISIS,” Nov 2016, [<https://www.hrw.org/report/2016/11/13/marked-x/iraqi-kurdish-forces-destruction-villages-homes-conflict-isis>] など。
- ¹³ Amnesty International, “Absolute Impunity Militia Rule in Iraq,” Oct 2014 [https://www.amnesty.org.uk/sites/default/files/absolute_impunity_iraq_report.pdf].
- ¹⁴ Zana Gulmohamad, op.cit.
- ¹⁵ 連合国のメンバーとしてアラブ諸国も名を連ねているが、イラクはアラブ諸国が軍事的にイラクに介入することは拒否している。
- ¹⁶ 詳細は下記を参照。吉岡明子「二元化するイラクの石油産業—クルディスタン地域の石油と国外アクターの役割—」『国際政治』第 174 号、2013 年 9 月、83-97 頁。
- ¹⁷ Today’s Zaman, Oct. 3, 2012.
- ¹⁸ Christine McCaffray van den Toorn, “The Wars After the War for Sinjar: How Washington Can Avert a New Civil War,” *War on the Rocks*, Jun 20, 2016, [<https://warontherocks.com/2016/06/the-wars-after-the-war-for-sinjar-how-washington-can-avert-a-new-civil-war/>].
- ¹⁹ 2015 年 11 月のサラーハッディーン県議会によるラーイド・ジュブーリ (Rāid al-Jubūrī) 県知事に対する罷免決議、2016 年 6 月及び 8 月のアンバール県議会が下したスヘイブ・ラーウィ (Ṣuhayb al-Rāwī) 県知事への罷免決議のいずれも、行政裁判所がその決定を覆している。いずれの県知事も中央政界との関係が良い。他方、ヌジャイフィ・ニナワ県知事は 2015 年 5 月、モスル陥落の責任を問われてイラク議会で罷免され、その後トルコ軍との関係を理由に 2016 年 10 月に逮捕状が出された。
- ²⁰ ハイブリッド・ガバナンスについては、吉岡明子「イラクにおける統治なき領域とハイブリッド・ガバナンス」『平成 27 年度外務省外交・安全保障調査研究事業 安全保障政策のリアリティ・チェック—中東情勢・新地域秩序』（公財）日本国際問題研究所、2016 年、63-74 頁参照。